



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 重三 TEL 03-3893-5221
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,691	6.1	490		525		3,619	
2024年3月期	11,386	5.7	2,081		1,918		2,906	

(注) 包括利益 2025年3月期 3,308百万円 (%) 2024年3月期 2,596百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	343.91		26.5	2.9	4.6
2024年3月期	278.30		21.8	10.3	18.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,542	15,419	83.2	1,442.27
2024年3月期	17,928	11,939	66.6	1,142.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,419百万円 2024年3月期 11,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	346	3,245	4	10,144
2024年3月期	918	781	110	6,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期		0.00		0.00	0.00			
2026年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	14.1	400		400		350		32.74
通期	11,200	4.8	900	83.6	900	71.2	800	77.9	74.83

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 上海日安天線有限公司、日安天線(蘇州)有限公司

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	14,300,000 株	2024年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	3,608,872 株	2024年3月期	3,847,172 株
期中平均株式数	2025年3月期	10,524,381 株	2024年3月期	10,444,341 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2025年3月期 563,700株、2024年3月期 802,000株)が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」及び「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期 730,440株、2024年3月期 810,531株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,691	12.6	473		508		3,595	
2024年3月期	9,492	9.7	1,543		1,426		4,291	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	341.60	
2024年3月期	410.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,232	15,175	83.2	1,419.42
2024年3月期	15,263	11,363	74.4	1,087.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,175百万円 2024年3月期 11,363百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	14.1	400		400		350		32.74
通期	11,200	4.8	900	89.9	900	77.1	800	77.7	74.83

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
 - 業績予想の前提となる条件については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- なお、エレコムグループとの統合が次期の連結業績に与える影響は現在精査中のため、本業績予想には反映していません。業績予想の修正が必要なことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結範囲の重要な変更)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復しております。一方で、長期化する原材料価格やエネルギーコストの高騰、物価上昇に伴う個人消費の停滞や米国の政策動向による影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、薄型テレビは第3四半期までは個人所得の増加や五輪需要も寄与し大型製品が好調でありましたが、物価高による買い控えの影響もあり前年比で減少傾向に転じました。新設住宅着工戸数に関しましては、2025年4月の法改正を前に駆け込み着工が増加しましたが、建設コストの上昇が住宅取得マインドを押し下げる傾向に大きな変化はなく、期を通じて概ね弱含みで推移しました。

通信関連機器につきましては、官需向け機器が好調であり、民需向けも安定して推移しております。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない強固な経営基盤作りに取り組み、営業力の強化等の収益性に重点を置いた企業活動の推進や、市場のニーズを捉えた新製品・ソリューションの開発、聖域なきコストダウンへの継続的取組、販売拠点や生産拠点の統廃合等による集約化と業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、放送関連機器に関してはCATV事業者向け機器の需要低迷が継続しており、ソリューション事業につきましても弱含みで推移した反面、通信用アンテナにつきましては官需向けが前連結会計年度比で大きく伸びました。しかしながら、2024年4月に連結子会社2社の持分を全部譲渡したため、当連結会計年度より両社を連結の範囲から除外した影響が大きく、当連結会計年度の売上高は10,691百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

利益面につきましては、機器更新需要の確実な獲得に向けた活動や拠点集約に伴う人員配置の見直しによる経費の削減及び棚卸資産の最適化等の構造改革に全社一丸となり取り組んでまいりましたことや、通信用アンテナの需要が期を通じて貢献したこともあり、営業利益は490百万円（前連結会計年度は2,081百万円の営業損失）、経常利益は525百万円（前連結会計年度は1,918百万円の経常損失）となり、前連結会計年度比で大きく回復いたしました。また、生産・開発機能集約の一環として工場の土地・建物を売却したことにより固定資産売却益を特別利益として計上いたしました。反面、上記の構造改革の費用として棚卸資産の廃棄損、従業員・工場機能の集約に伴う費用、固定資産の売却損及び処分損を特別損失として計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,619百万円（前連結会計年度は2,906百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(送受信用製品販売事業)

放送関連機器の売上高につきましては、家電量販店向け家庭用機器に関しては弱含みながらも堅調さを維持しましたが、CATV事業者向け機器は需要の落ち込みからの回復には至らず前連結会計年度比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、減災・防災分野での補助政策を背景に官需向けデジタル無線機器の切り替え需要が高まり、民需につきましても通信モジュール用アンテナが好調に推移しましたが、上記の子会社持分譲渡による連結除外の影響等もあり、前連結会計年度比減となりました。

この結果、売上高は9,061百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業利益は1,278百万円（前連結会計年度は815百万円の営業損失）となりました。

(ソリューション事業)

ビル内共聴改修工事は堅調でしたが、大型案件の獲得が難航したこと等もあり、売上高は1,630百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。一方で案件ごとの利益率が改善したため営業利益は238百万円（同48.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、16,340百万円（前連結会計年度末比14.1%増）となりました。これは、工場の土地・建物の売却により現金及び預金が増加したことや、上記の子会社持分譲渡による連結除外の影響等のため、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、2,201百万円（同39.0%減）となりました。これは工場の土地・建物の売却や子会社持分譲渡による連結除外の影響等により有形固定資産が減少したことや、保険積立金の解約により投資その他の資産が減少したこと等によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、2,049百万円（前連結会計年度末比57.7%減）となりました。これは、主として工場の土地・建物の売却が完了したことで仮受金が減少したことや、上記の子会社持分譲渡による連結除外の影響等のため、支払手形及び買掛金、関係会社整理損失引当金が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、1,073百万円（同5.7%減）となりました。これは、退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、15,419百万円（前連結会計年度末比29.1%増）となりました。

この結果、自己資本比率は83.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,588百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は346百万円（前連結会計年度は918百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や棚卸資産の減少による増加と、固定資産売却益の計上や売上債権の増加による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は3,245百万円（前連結会計年度は781百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入と保険積立金の解約による収入による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4百万円（前連結会計年度は110百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出による減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	81.4	78.2	76.2	66.6	83.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.1	34.0	28.6	30.9	35.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは第72期につきましては第71期に引き続き「利益の追求」を行動指針として掲げ、組織再編や事業プロセスの最適化に立脚した積極かつ効率的な営業活動を行い、厳しい市場環境が継続する中でも需要増が見込める分野へのアプローチを継続してまいりました。

また同時に、拠点集約に伴う人員配置の見直しによる経費の削減及び棚卸資産の最適化等の抜本的な構造改革を推進しコストダウンに注力してまいりました。

この結果、収益面におきましては、営業黒字を実現するとともに、当期純利益も確保するに至りました。

しかしながら、今後の見通しにつきましては、世界経済は米国政権の各種施策が景気の圧迫要因となる懸念が拭えず、またロシア・ウクライナ問題や中東紛争がより一層長期化する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、家電量販店向け家庭用機器につきましては需要の本格的な回復には相応の時間を要するものとみております。新設住宅着工戸数に関しましても、建設コストが高止まりする中、一進一退の傾向にあります。

一方、官需向けデジタル無線機器につきましては、今後も機器更新の需要が高まっていくものと考えております。

ソリューション事業におきましては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事等が引き続き中心となると予想しております。

このような環境の中、当社グループは企業価値の向上に繋がる種々の施策を実施してまいりました。引き続き第73期におきましても、たゆまぬ構造改革に注力していく所存であります。

具体的には、調達・開発・製造・販売等その他あらゆる業務における効率化・コストダウンを継続してまいります。

加えて、来るべきエレコムグループとの統合を円滑に実施し、相乗効果を発揮して事業基盤の拡大を図ってまいります。

これにより、グループ全体の持続的な成長と企業価値向上に貢献したいと考えております。

次期の業績見通しに関しましては、現時点での予想は次のとおりであります。

(括弧内は対前連結会計年度比・前期比)

	(連結)		(個別)	
売上高	11,200百万円	(4.8%増)	11,200百万円	(4.8%増)
営業利益	900百万円	(83.6%増)	900百万円	(89.9%増)
経常利益	900百万円	(71.2%増)	900百万円	(77.1%増)
当期純利益	800百万円	(77.9%減)	800百万円	(77.7%減)

米国の関税措置に関しましては、当社の事業は主に国内需要を対象としているため、当社の事業および次期の連結業績に与える直接的な影響は軽微であると見込んでおります。

また、エレコムグループとの統合が次期の連結業績に与える影響は現在精査中のため、本業績予想には反映しておりません。なお、業績予想の修正が必要なことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556	10,144
受取手形	315	163
売掛金	2,403	3,008
契約資産	14	0
電子記録債権	665	708
商品及び製品	2,280	1,080
仕掛品	87	21
原材料及び貯蔵品	1,482	753
未成工事支出金	17	17
その他	532	446
貸倒引当金	△38	△3
流動資産合計	14,317	16,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,532	3,138
減価償却累計額	△4,704	△2,583
建物及び構築物(純額)	827	554
機械装置及び運搬具	1,617	1,061
減価償却累計額	△1,354	△1,035
機械装置及び運搬具(純額)	262	26
工具、器具及び備品	2,986	2,347
減価償却累計額	△2,704	△2,212
工具、器具及び備品(純額)	281	135
土地	691	669
リース資産	121	56
減価償却累計額	△97	△49
リース資産(純額)	24	7
有形固定資産合計	2,087	1,392
無形固定資産		
ソフトウェア	117	31
その他	1	1
無形固定資産合計	119	32
投資その他の資産		
投資有価証券	472	545
その他	930	230
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	1,403	775
固定資産合計	3,610	2,201
資産合計	17,928	18,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,391	638
短期借入金	212	—
工事未払金	177	215
リース債務	9	3
未払法人税等	77	206
未払費用	177	93
賞与引当金	204	163
関係会社整理損失引当金	957	—
その他	1,641	728
流動負債合計	4,849	2,049
固定負債		
リース債務	10	3
退職給付に係る負債	538	484
株式給付引当金	385	395
長期未払金	80	80
繰延税金負債	123	108
固定負債合計	1,138	1,073
負債合計	5,988	3,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	3,289	6,909
自己株式	△3,013	△2,841
株主資本合計	11,268	15,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	235
為替換算調整勘定	355	—
退職給付に係る調整累計額	125	124
その他の包括利益累計額合計	670	359
純資産合計	11,939	15,419
負債純資産合計	17,928	18,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,741	9,061
完成工事高	1,645	1,630
売上高合計	11,386	10,691
売上原価		
製品売上原価	7,318	5,678
完成工事原価	1,008	1,027
売上原価合計	8,326	6,705
売上総利益	3,059	3,985
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	248	177
広告宣伝費	69	5
役員報酬	132	110
給料	1,796	1,219
賞与	145	155
賞与引当金繰入額	135	113
法定福利費	365	253
退職給付費用	81	64
株式給付引当金繰入額	58	51
消耗品費	118	80
旅費及び交通費	170	126
支払手数料	387	202
減価償却費	367	122
その他	1,063	813
販売費及び一般管理費合計	5,141	3,495
営業利益又は営業損失(△)	△2,081	490
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	12	12
為替差益	134	5
有価証券評価益	4	—
保険解約返戻金	1	6
その他	16	6
営業外収益合計	175	35
営業外費用		
支払利息	12	—
その他	0	—
営業外費用合計	13	—
経常利益又は経常損失(△)	△1,918	525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	3,671
会員権償還益	1	—
会員権売却益	—	3
保険解約返戻金	—	66
その他	0	—
特別利益合計	3	3,740
特別損失		
固定資産売却損	13	3
固定資産処分損	21	60
関係会社整理損	957	—
事業構造改善費用	—	440
その他	—	0
特別損失合計	992	504
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,908	3,761
法人税、住民税及び事業税	37	151
法人税等調整額	△39	△8
法人税等合計	△1	142
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,906	3,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,906	3,619

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,906	3,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	45
為替換算調整勘定	36	△355
退職給付に係る調整額	220	△0
その他の包括利益合計	310	△310
包括利益	△2,596	3,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,596	3,308
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	6,432	△3,026	14,398
当期変動額					
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,906		△2,906
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,142	13	△3,129
当期末残高	4,673	6,318	3,289	△3,013	11,268

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	136	319	△95	360	14,758
当期変動額					
剰余金の配当					△236
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,906
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	36	220	310	310
当期変動額合計	53	36	220	310	△2,818
当期末残高	189	355	125	670	11,939

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	3,289	△3,013	11,268
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,619		3,619
自己株式の処分				171	171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,619	171	3,790
当期末残高	4,673	6,318	6,909	△2,841	15,059

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	189	355	125	670	11,939
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					3,619
自己株式の処分					171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	△355	△0	△310	△310
当期変動額合計	45	△355	△0	△310	3,479
当期末残高	235	—	124	359	15,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,908	3,761
減価償却費	556	204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△54
株式給付引当金の増減額(△は減少)	74	10
有価証券評価損益(△は益)	△4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	0
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	12	—
為替差損益(△は益)	△64	△0
固定資産売却損益(△は益)	11	△3,667
固定資産処分損益(△は益)	21	60
会員権売却損益(△は益)	—	△3
保険解約返戻金	—	△66
関係会社整理損	957	—
事業構造改善費用	—	440
売上債権の増減額(△は増加)	△47	△926
棚卸資産の増減額(△は増加)	457	831
仕入債務の増減額(△は減少)	△427	△56
その他	482	84
小計	△885	559
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△12	—
事業構造改善費用の支払額	—	△192
法人税等の支払額	△37	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△918	346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△172	△142
有形及び無形固定資産の売却による収入	754	2,961
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△238
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の解約による収入	—	654
会員権の売却による収入	—	3
その他	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	781	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	148	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△235	△0
リース債務の返済による支出	△23	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△261	3,588
現金及び現金同等物の期首残高	6,817	6,556
現金及び現金同等物の期末残高	6,556	10,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であった上海日安天線有限公司及び日安天線(蘇州)有限公司の全持分を持分譲渡したことにより、上海日安天線有限公司及び日安天線(蘇州)有限公司は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める株式給付規程に定める一定の条件により、貢献度等に応じてポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度518百万円、722,000株、当連結会計年度347百万円、484,000株であります。

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程(役員向け)に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、あわせて「当社株式等」という。)を、本信託を通じて、各取締役に給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度68百万円、80,000株、当連結会計年度68百万円、79,700株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業部門、工場に生産部門・開発設計部門等を置く他、当社製品を製造する関係会社を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品販売事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「送受信用製品販売事業」につきましては、当社の完全子会社である上海日安天線有限公司並びにその完全子会社である日安天線(蘇州)有限公司の持分を2024年4月25日付で譲渡したことに伴い、当連結会計年度の期首をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品販売事業	通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
ソリューション事業	ビル及びマンション内共同視聴設備工事・電波障害対策工事・無線工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用製品 販売事業	ソリューショ ン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,741	1,645	11,386	—	11,386
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,741	1,645	11,386	—	11,386
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△815	160	△655	△1,425	△2,081
セグメント資産	9,525	735	10,261	7,666	17,928
その他の項目					
減価償却費	476	—	476	80	556
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	132	—	132	40	173

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

1. 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用製品 販売事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,061	1,630	10,691	—	10,691
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,061	1,630	10,691	—	10,691
セグメント利益	1,278	238	1,516	△1,026	490
セグメント資産	6,945	722	7,667	10,874	18,542
その他の項目					
減価償却費	131	—	131	72	204
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	58	—	58	28	87

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、上海日安天線有限公司及び日安天線(蘇州)有限公司の全持分を持分譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「送受信用製品販売事業」において2,017百万円減少しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142.25円	1,442.27円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△278.30円	343.91円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員向け株式給付信託及び役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度802,000株、当連結会計年度563,700株)。
また、「1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度810,531株、当連結会計年度730,440株)。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△2,906	3,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△2,906	3,619
普通株式の期中平均株式数(株)	10,444,341	10,524,381

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,939	15,419
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,939	15,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,452,828	10,691,128

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。